

市議会報

大野

No. 33
53. 5. 15
発行 大野市議会
TEL 6-1111
(内線 303)
印刷 松浦印刷

3月定例市議会

53年度予算きまる

水道建設事業8億3,044万円

—— 36議案を可決・認定 ——

3月定例会審議日程

- 10日 本会議（会期の決定、各委員会委員の選任、議案上程、施政方針演説）
- 11日 本会議（提案理由の説明）
- 14日 本会議（代表質問、追加議案上程、説明）
- 15日 本会議（一般質問）
- 16日 本会議（一般質問、各案件委員会付託）
- 17日 } 委員会（産業経済・建設常任）
- 18日 }
- 20日 } 委員会（教育民生・総務常任）
- 22日 }
- 24日 本会議（各委員長報告、質疑討論、採決）

第170回3月定例市議会は、3月10日招集され、会期は24日までの15日間と定め、市長の施政方針演説（内容は市報に掲載済）があり、理事者からの提出の議案35件、継続議案1件を慎重に審議いたしました。その結果、議案第1号昭和53年度一般会計予算など10議案を賛成多数で、他の26議案は全会一致で、それぞれ原案どおり可決・認定いたしました。また、市民の皆さんから出されました請願・陳情は別掲のとおり決め、最終日には議員提案による「大野市議会委員会条例の一部を改正する条例」を全会一致で可決いたしました。



完成間近かの有終東小学校

おもな 案件

▼昭和53年度大野市一般会計予算
予算総額は58億1,070万円。前年度対比で22.7%の伸び率である。
予算の主な内容は次のとおり。

【歳出】

バス路線維持補助 800万円。土地借地料 4,062万円。庁舎周辺駐車場舗装工事 640万円。土地開発公社補償金5,829万円。音響信号施設設置 210万円（六間～三番、駅前交差点）。駅東第二地区駐車場整備 155万円。交通安全対策 740万円（交差点改良、区画線、歩道等）。地下水対策費 382万円。社会福祉協議会補助 334万円。敬老会補助 207万円。身障者施設収容扶助等6,131万円。精薄者施設収容扶助 7,426万円。老人クラブ補助 438万円（67

団体）。老人医療費扶助2億2,492万円。老人措置費1億1,019万円。母親クラブ補助 140万円。児童手当4,962万円。乳児医療扶助 399万円。私立保育所委託料 2億1,893万円。私立保育所運営費補助 384万円。母子家庭生徒就学奨励費 360万円。母子家庭医療扶助 344万円。生活保護扶助 1億3,462万円。成人病検診 513万円。乳幼児検診 122万円。休日診療補助 220万円。予防接種 574万円。簡易水道会計繰出金 493万円。水道建設事業会計繰出 1億7,625万円。ごみ収集車1,000万円（2

台)。し尿処理施設補修1,199万円(消化槽清掃、遠心分離機更新等)。労働金庫預託4,000万円。勤労者生活安定資金預託2,500万円(限度額50万円)。農業近代化利子補給 336万円。広域生産総合改善事業補助 1,158万円(上庄農協出荷施設)。種子用育苗施設設置補助1,022万円。生活改善センター設置事業補助 1,050万円(2カ所)。農道整備調査240万円(阪谷、上庄南部)。市単土地改良 940万円(9カ所)。圃場整備事業補助9,273万円。県工事負担金6,690万円(大幹線農導等)。農村工業関連補助 300万円。特産そさい近代化補助 560万円(イチゴのへた取機、里芋堀取機等)。第二次農業構造改善事業補助 3億 322万円(阪谷地区2年次2億1,242万円、富田北部4年次9,080万円)。林業振興センター委託料 130万円。特用林産物流通補助 320万円(オウレン植付2ha、保育15ha)。林道鬼谷線開設工事1,900万円。林道細ヶ谷線 400万円(橋梁)。林道維持補修工事 600万円。広域林道法恩寺線県工事負担金 500万円。市有林造林事業1,698万円。森林総合利用施設3,485万円(林間歩道、花木植栽、樹木園等)。千本杉線林道開設工事2,090万円。寺月線林道開設工事 590万円。林業生産施設補助 1,418万円。商工会議所補助 362万円。工場誘致奨励金 269万円(2工場)。工業用水量計設置補助 141万円(25カ所)。工業用水再生利用設置補助 1,177万円(32工場)。地場産業

借入金利子補給130万円。商工中金預託500万円。中小企業融資預託1億2,050万円(貸出総額2億4,100万円)。道路維持補修費2,495万円。道路改良工事1億3,866万円(延長4,300m)。道路舗装工事1億474万円(延長9,700m)。県工事負担金5,385万円。幹線水路改良2,690万円。南部第二区画調査 660万円。緑の基本計画作成 335万円。三番線舗装5,400万円。三番線改良3,600万円。上中野線整備900万円。七間線改良負担金 950万円。競馬場跡地基本計画作成 316万円。陽明公園整備1,500万円。緑橋川水路整備3,500万円。本町下水路整備 850万円。大野地区消防組合負担金1億7,465万円。小学校補修工事 950万円。有終南小学校建設積立金3,326万円。有終東小学校校舎建設継続3億1,783万円。有終東小学校体育館建設1億 4,550万円。乾側小学校校舎建設1億3,523万円。同校校庭整備1,600万円。同校備品4,155万円。中学校補修工事2,000万円。乾側幼稚園建設2,039万円。私立幼稚園補助 258万円。まちづくり推進費 152万円。青年・婦人・家庭・老人などの各学級開設費 293万円。山鼻古墳発掘調査 350万円。大野城石垣等補修工事 795万円。市史編さん費644万円。農林施設災害復旧費 2,864万円。公共土木災害復旧費2,786万円。公債費1億 8,289万円など。

【歳入】

市税13億9,909万円。地方譲与税6,000万円。自動車取得税交付金6,500万円。地方交

付税14億5,000万円。交通安全対策特別交付金 740万円。分担金及び負担金8,341万円。使用料及び手数料9,389万円。国庫支出金10億8,148万円。県支出金5億4,073万円。財産収入1,048万円。寄付金2,143万円。繰入金 3億 4,520万円。諸収入2億3,416万円。市債 4億 1,840万円など。

▼昭和53年度大野市国民健康保険事業特別会計予算

予算総額12億2,812万円。前年度に比して3,218万円の増で2.7%の伸び率である。歳出の主なものは病院等に支払う医療費11億555万円、高額療養費 5,005万円、一般管理費 3,245万円、積立金 497万円などである。これに充てる財源として保険税は4億 2,556万円が昨年16%減、国庫支出金7億 1,669万円、繰越金 8,000万円などである。

▼昭和53年度大野市水道建設事業特別会計予算

予算総額8億 3,044万円。歳出の主なものは南部地域の下水道建設に7億 6,225万円、加入促進補助 1,820万円、一般管理費 2,630万円、公債費 2,069万円などで、これに充てる財源として市債5億 4,500万円、一般会計からの繰入金1億 7,625万円、住民からの分担金及び負担金1億 895万円などである。

「条例の改正」

▼議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議員の報酬を昭和53年6月1日から、議長は16万円を19万円に、副議長は14万円を16万 5,000円に、議員は13万 2,000円を15万 5,000円にそれぞれ引き上げを行うもの。

▼大野市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

市長等の給与を昭和53年6月1日から市長は43万円を48万円に、助役は36万円を40万円に、収入役は31万円を35万円に、教育長は27万 5,000円を31万円にそれぞれ引き上げを行うもの。

▼大野市役所課室設置条例の一部を改正する条例

下水道事業の建設に伴い、4月1日から新しく水道課を設けるもの。

▼大野市手数料徴収条例の一部を改正する条例

印鑑証明、閲覧手数料などの諸証明手数料を4月1日から100円を150円に改正するもの。

▼大野市国民健康保険条例の一部を改正する条例

被保険者が出産したときは、育児手当として2,000円支給していたものを5,000円に、被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し葬祭費として3,000円支給していたものを7,000円に

それぞれ改正するもの。施行は53年4月1日から。

▼大野市水道給水条例

この条例は、大野市水道事業の給水についての料金及び供給条件その他給水の適正を保持するために必要な事項を定めたもので、総則、給水装置の工事及び費用、給水、使用料、加入金及び手数料、取締り、補則の6章、40条からなっている。施行は53年4月1日から適用。

▼大野市幼稚園入園料、保育料徴収条例の一部を改正する条例

幼稚園入園料、保育料の額を実情に合わせて、4月1日から入園料 1,800円を2,700円に、保育料を月額 2,300円を2,700円に改正するもの。

委員会委員の改選

◎委員長 ○副委員長

●総務委員会

◎石 蔵 一 郎 ○杉 川 栄
兼 井 藤 波 栄 正 夫
茨 山 善 三 高 津 靖 生
奥 村 忠 光

●産業経済委員会

◎米 村 武 ○大 葭 原 登
角 本 守 平 間 源 治
推 井 清 男 林 達 也

●建設委員会

◎脇 本 義 昭 ○山 崎 正 昭
杉 本 夏 男 宮 本 弘
金 森 幸 蔵 山 本 武

●教育民生委員会

◎西 川 文 人 ○笹 島 真 一
安 田 武 雄 米 村 喜 六
石 田 善 徳 斉 藤 秀 雄
高 田 新 左 衛 門

●水資源対策特別委員会

◎兼 井 藤 波 ○宮 本 弘
山 崎 正 昭 笹 島 真 一
安 田 武 雄 杉 本 夏 男
杉 川 栄 石 田 善 徳
斉 藤 秀 雄 林 達 也
高 田 新 左 衛 門 山 本 武

▼大野市母子家庭等医療費の助成に関する条例

この条例は、母子家庭等に対して医療費を助成することにより、その健康の保持と福祉の増進に寄与することを目的としたもので、4月1日から母子家庭の母児童生徒、それに1人暮らしの寡婦の医療費が無料となるもの。

▼大野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

廃棄物の処理を適正に行い、合せて衛生処理場の管理・運営も行うため、4月1日より、新しく清掃事務所を設けようというもの。



三月十四、十五、十六の三日間にわたり議案に対する質疑ならびに代表・一般質問が行われ、十名の方々が理事者に質問し、その外にも多数の方々が関連質問を行いました。その主なものは、上水道の問題、教育行政の問題、福祉行政の問題、財政の問題、商工振興策の問題に関するものでした。なお、これらの答弁には市長、助役の外関係課長が当たりました。

今後の財政見通しと運用について

問 市長は今回提案の予算が、現在大野市財政の中でなし得る最善の景気浮揚、積極型予算であると言っているが、積極的な予算と言えるかどうか。むしろ消極的の予算と思うが、どうか。

答 現在、3カ年のローリング方式で、振興計画を立て、財政の見通しをもとに遂次進めている。53年度建設事業充当一般財源が約8億5,000万円、54・55年の見通しは9億から10億前後である。これは今後市税を10%普通交付税を8%増見込んだ場合の想定である。本年度は景気浮揚を図る観点から最大の努力をして約58億の予算を編成した。52年度の現計予算は3月末で54億足らずであり、超大型とも言えるのではないかと。今後補正を考えると60億円を突破することは間違いない。今後、市としても上水道事業、福祉対策その他懸案事項が山積しているので計画的に進めていくことになるので財政は健全に運営されなければならないと考えている。

上水道事業について 加入促進奨励金交付は

問 今回上水道事業第1期工事として、南部地域に総額約80億円にのぼる特別会計予算が提案されているが、現在の加入

申込家庭数は対象戸数のわずかに4割の455戸であり、このまま推移すると毎年度一般会計からの持ち出しは極めて多額になり、将来にわたって事業の進展に重大な影響を及ぼすことは必定である。加入促進を図るため、初年度の加入者に限り負担金の半額程度に見合う加入促進奨励金を交付する考えはないか。

答 加入促進の上からも今後十分検討して軽減する方向で努力したい。

(補正予算で予算化された)

老人センターについて 6月市会にメドを

問 今回の当初予算に老人センター建設の措置がなんらなされていないが、来年度まで延びたのか、あるいは計画そのものがご破算になったのか。

答 かねてから自転車振興会の補助を得て53年度に建設するよう、事務を進めてきたが見通しは暗い。国庫補助を得て建設する方法があるが時期を失している感がある。今度新しく出来た老人健康センター建設計画に含めてもらう方法と、厚生年金事業団を作って国から低利の融資を受けながらやっていく方法とがあるが、どの方法でやっていくか、現在建設する方向で検討中であり、6月の市会までにはメドをつけて、本年度には是非建設したい。

下水道事業について

問 下水道について市長は先の議会で55年度までに終末処理場の用地を求め、56年度から着工したいと答弁したが、明るい住みよいまちづくりのために一日も早い着工が望まれる。本年度内に用地を確保し、来年度から取りかかるべく市長の大英断が望まれるが、どうか。

答 大野市百年の大計のためには極めて重要な大事業である。この事業の推進に当たって最も困難なことは終末処理場用地の確保である。約1万坪ないし15,000坪の用地が必要であり、今後用地の買収に全力を尽したい。下水道事業の用地は他事業と異って下流域に限定されるので、大変困難が予想されるため、慎重に対処していきたい。

地下水使用料の新設について

問 地下水を使用する全市民を対象に使用料を徴収し、それを上水道建設費用に充当し、全市民に平等に自由に秩序よく地下水を使用させるよう地下水使用料の新設を考えるべきでないか。

答 市民が地下水を平等に利用する立場から極めて良い案であるが、今直ちに条例化して使用料を徴収することは、法的問題も含めて時期尚早である。現在通産省や建設省を中心に水資源の重要性、公害問題とも関連して地下水くみ上げ規制の法制化を進めている最中であるので、法律による規制を待つて検討したい。

米飯給食について

問 上庄地区より米飯給食実施について請願書が提出されたが、今後どのように対処するのか。

答 53年度は週2回、54年度は3回という計画でいるが、全面そうするにはどうしたらいいか立案中である。炊飯方式には自校炊飯、委託炊飯、センター方式があるが、それぞれ特質があるので、その成案を得るまでしばらく結論を待つてほしい。

地下水の汚染について

問 施政方針の中で地下水汚染の進行が懸念されると述べているが、現況と今後の見通しについて伺いたい。

答 52年3月と11月の地下水の濁水期に市内50カ所の水質検査を実施した。その結果11月の調査で硝酸性窒素が検出された。それは水道供給水の水質基準10PPM以下ではあるが、検出されたこと自体が今後多少憂慮される。なお3月と11月の調査を比較すると過マンガン酸カリウムの消費量が増してきた点が指摘できる。これも基準は10PPMだが、この消費量が多くなってきたことは問題である。それから地下水が低下すると総鉄量が増える。これは0.3PPMを超すと、もはや飲料水には適さない。幸い水道水の供給に一番問題になるアンモニア性窒素、亜硝酸窒素の同時検出が今のところほとんどない。これが同時に検出されると地下水使用は不可能となる。汚染の進行については、過去のように水位が下降したり上昇したりする現象が今後も繰り返えされ、あるいは毎年徐々に地下水が下降することになると、それぞれ水質基準で問題になるのでないかと懸念している。

公立病院(医療体制)について

問 当市における医療体制は十分でないことは理事者もよく承知のはずである。ちなみに大野地区全体の入院患者の59.42%が福井地区へ入院、特に重病人の90%が福井で治療を受けている現状である。このような状況の中で市は公立若しくはこれに類似する病院の建設計画を立案したことがあるか、伺いたい。

答 公立病院の建設は多年にわたる市民の強い要望であり、また議会でもしばしば論議が重ねられてきたが、機運に至らず構想も出来ないまま今日に至っていることは誠に残念である。大野町時代から幾多の論議がなされ、計画があったように聞いている。いろんな問題があると思うが、なによりも財政的な負担が非常に多いこと、医師の数が払底していること

の2条件によって、踏み切るには非常に困難な情勢にある。市自体で建設する、医師と共同で行う、さらに別途として他の公共性をもった病院を誘致するなどの方法があるが、市も医療行政の重要性にかんがみてなんらかの方法で建設されるよう今後とも努力していきたい。

商工振興策について

問 市内の景気浮揚を図るため、事業の発注に際し資材の調達や機械の修理について、最大限大野市内業者を利用するような特別の条件をつける考えはないか。

答 条件をつけることについては非常に問題が多い。出来る限り地元を優先に発注するように、行政指導を強力に進めていきたい。

区道の整備について

問 市道の大半が整備されてきたので、部落内にある区道を整備すべきだと考えるが、どうか。

答 市道の整備が十分でないので、区道まで手が回らないのが実状である。しかし家屋の連担地区で、冬期間除雪などの必要な交通ひんばんな道路については、逐次市道に編入していく便法をとって整備したいと考えている。

南部第二土地区画整理事業の着工について

問 南部の第二土地区画整理事業については、昭和53年度にはぜひ着工したいとのことであったが、本年度の予算では調査費660万円計上されているに過ぎない。この事業は大野市全体の都市再開発の受けざるべき要素をもつ重要な事業である。いつ着工できるのか。地主との話し合いが今年中に完全にできるのか、どうか、その見通しを伺いたい。

答 現在の段階では事業実施は55年度に変更せざるを得ない。本年は概要を設計するA調査費を予算化している。明年更にB調査、C調査を行って計画を確定し55年度に計画決定し着手する順序になる。都市計画の基礎調査の結果いかんによっては、この方向を変えざるを得ないこと

もある。

保育所の入所など主体性のある市政はできないか

問 保育所は保育に欠ける幼児を措置するのが本旨であるが、幼児がいるため働らきに行けない母親のあることも考えて措置するなど、もっと主体性をもって施設の充実と、その運用にあたるべきだと考えるが、どうか。

答 保育所の入所については毎年要望が多く、市としても色々な角度で努力している。今後も施設を増設していくので緩和されるものと期待している。行政全般についてそのように努力していきたい。

スモン病患者などの難病対策について

問 スモン病の問題については新聞などでよくご存じと思うが、このような被害者に対し、その家族を含めて医療見舞金を贈るとか、市独自のなんらかの援助が必要と考えるが、市の考え方を伺いたい。

答 スモン病を含めた難病対策については、今後市として福祉対策の立場から取り組んでいきたい。慢性のジン不全、難治性の肝炎など長期的な治療を必要とする方が多い。現在高額医療費の補助などがあるが、保険で救われない部分については助成をするか、見舞金の形で援助するか、早急に成案を得て6月の議会には提案したい。

若年労務者の雇用対策について

問 本年は弱電企業などにおいて求人がなく、若年労務者の地元定着が困難になっているが、この現状をどう打開し、魅力ある町づくりをするのか、その対策を伺いたい。

答 職業安定所を始めとして各関係機関と十分連絡をとると共に、労務対策協議会の中で連絡協調しながら、雇用対策を進めていきたい。一方、繊維産業においては就労者の老令化がめだち、若年労務者を要望しているので、併せて対策を立てていきたい。

昭和51年度歳入・歳出決算を認定

決算審査特別委員会の報告

第 169回12月定例市議会において設置された決算審査特別委員会は、1月18日より2月28日までの間、付託された「議案第69号昭和51年度大野市歳入歳出決算の認定について」を審査した結果、次の意見・要望を付して賛成多数で認定することに決しました。

① 労務対策について。今日まで労務者の定着指導に意が注がれてきたが、経済の不況にあえぎ倒産の相次ぐ現在、雇用の促進と離職者対策に万全を期すべきであり、また当市の基幹産業である繊維産業は構造的な不況業種ということもあって、労務者の老齢化が憂慮されており一方では若年労働者の就職難という矛盾した現象があるので、総合的な一環した労務対策の樹立が急務であるとの意見が述べられた。

② 道路の舗装について。52年4月1日現在で舗装率35.4%、改良率23.9%である。議会に提出される陳情・請願の市民の要求もほとんどここに集中しているので、今日的な問題である景気浮揚の立場からも、今後大幅な事業の推進が必要であるとの要望があり、またその際地元負担分として納入されている寄付金の軽減

はもとより、将来はこれを解消していく方向で検討されるべきとの意見が述べられた。

③ 金利の問題について。国際的な低金利時代を迎え、わが国の公定歩合も数度にわたって引き下げられ、預貯金の利率も大幅に引き下げられている。反面、起債の増による財政運営が行われ、その金額は膨大なものとなっている。従って金利の問題は等閑に付することが出来ない

問題であるので、借入金の利率について従来の慣行やなれ合いで決定されることなく、低金利資金の導入に積極的に取り組むべきであるとの意見が述べられた。

④ 市政についてのPRについて。市の行う事業については市報等でPRされているが、市民に徹底していないのではないかと。例えば保険行政における母子栄養食品扶助事業であるが、これは乳幼児にミルクを供給しようとするものであるのに51年度中わずか2名しか扶助を受けていない。これはPR不足による結果と思量されるので、キメ細かく神経の行き届いたPRをするよう要望した。

⑤ 補助事業について。市の補助事業に対する補助金は多岐にわたり高額になっている。財政の合理的、効率的な運営のために補助金の整理統合はもとより、事業の実績、成果について十分な検討を加え、貴重な財源が有効に市民に還元されるよう特段の努力を要望した。

委員会の活動
——委員長報告から——

各委員会のおもな要望・意見など次のとおり

● 総務委員会

①交通安全対策について。スクールゾーンは（学校を中心にして半径 500m の以内）その表示が希薄になって有名無実の状況である。特に除雪後は消えてしまっている。早急に整備し児童、生徒の交通安全に一層努力すること。②職員の服務規律について。引き続き不況下にあっ

て企業の雇用状況は極めて悪く、公務員は市民の注目の的になっている。このような時に、いやしくも市民の批判を受けようという態度、行動は特に慎むこと。

●建設委員会

①道路改良を実施する際の用地買収費について、先の委員長報告でも強く指摘したにもかかわらず、今回の当初予算には全く改正の跡が見られず、全委員から強い不満の意が述べられた。速やかに適正な価格まで引き上げること。②市単道路整備事業の推進について。日常生活に密接した道路の整備に対する市民の要望は深刻であり、毎回請願・陳情が数多く提出されている。6月補正に特段の配慮をするとともに、今後の執行に当たっては早期発注、期間内完成を期して、一層の努力を払うこと。なお、土木技術者の不足による事業執行上の支障が予想されるので、その実態を的確に把握し、人事当局と折衝して早期に人員増を行い、執行体制に万全を期すこと。

●産業経済委員会

①農業近代化資金を始めとする各制度融資の金利を早急に引き下げて、農家負担の軽減を図るよう市長会等を通じ強力に働きかけること。②林道開設に当たっての用地および立木の補償について。林道が林産物の運搬道路としてのみならず治山・治水の工事用道路として、またレジャー用としてまで多種多様に利用されており、地元負担の原則は、林業の振興に阻害を来たしている。用地、立木の補償は国、県で行い、林道開設がスムーズに進行するよう格段の運動を展開すべきであるとの意見が述べられた。③観光事業について。年々市内を訪れる観光客は多くなっているが、六呂師、勝原などの清掃状況は極めて悪く行楽客のひんしゅくをかっている。県立自然公園や白山自然公園の管理は県の責任であるが、苦情は市に持ち込まれるので、県に対して十分働きかけるとともに、市の事業としてもこれらの清掃美化には最善の努力を払うべきである。また、これらの公園に設けられている登山道や遊歩道の管理が非常に悪く、白山登山道においては遭難の

危険さえある。管理責任はいずれにあるにせよ、市のイメージダウンに直ちに結びつくので、国・県の善処方を強く要望するとともに、市においても万全を期すること。

●教育民生委員会

①ごみ収集の問題について。現在は祝日年末、年始等には収集されていないが、生活の向上に伴いごみの量が増大し、特に冬期間は週1回のため祝日等と重なっ

た場合、ごみがステーションに放置されたまま極めて不衛生である。住民の要望を十分踏まえて収集方法等について検討方を要望する。併せて分別集収についても不十分と思われるので、住民に周知徹底させること。②青少年の健全育成、非行防止の見地から、真名川ダムも完成したので河川敷利用のグラウンドを設置するとともに、学校グラウンドの夜間照明施設についても、本年度内に早期着工すべきと強く要望した。

市民から提出された請願・陳情

採択されたもの

番号	件名	提出者
請願1	市道認定について	八町区長 坂本 治士外4名
請願2	排水溝の改修について	春日二丁目東区長 石田 健蔵外24名
請願4	市道編入について	塚原区長 佐々木 守一外10名
請願5	地区集会場建設に係る補助金交付について	上篠座 三嶋 作一外36名
請願6	市道の拡幅と補修について	太田区長 大久保 一英外19名
請願7	区道の市道昇格について	太田区長 大久保 一英外19名
請願8	市道の編入について	右近次郎区長 清水 太郎 右エ門外4名
請願9	完全米飯学校給食について	上庄地区完全米飯給食実施推進会実行委員会 会長 出村 清一外17名
請願10	公共事業の用地交渉部門の充実について	大野建設業会 会長 兼井 藤波
請願11	農道の市道への昇格と改良について	水落町2区長 山田 善夫
請願12	市道改良について	小黒見区長 山本 武治外3名
陳情1	事業費の助成について	大野市農業協同組合 会長 大腹原 登
陳情4	市道編入について	蔵生 栗下 治外12名
陳情5	保守管理業務委託について	福井県電気工業組合 理事長 定兼 一雄
陳情7	四ヶ用水の改修について	清滝区長 市川 仁郎外36名
陳情8	市道の拡張と舗装について	森目区長 松田 庄二外2名
陳情9	市道昇格について	下五条方区長 山田太一外28名
陳情10	市道編入と改良について	尾永見区長 山岸 太吉外4名

継続審査となったもの

請願3	長期借入金に対する利子補給について	大野上庄土地改良区 理事長 杉本 憲治外19名
陳情2	善導寺川の補修について	大和区長 斉藤 平栄外3名
陳情3	道路側溝改良と浚渫について	高砂町1区長 桑野 伊一
陳情11	水路改良工事延長について	城町3区 区長 土田 辰次郎外58名

不採択となったもの

陳情6	雇用労働促進について	雇用を守り失業をなくす福井県行動委員会 会長 横手 文雄外2名
-----	------------	---------------------------------